

資料 NO.1-4

令和元年度政策トライアル枠予算の成果検証

令和2年3月3日
教育庁

部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	事業費 (千円)	令和2年度当初予算（案）への反映状況		事業費 (千円)
1 教育庁	教育政策課	教育総合研究所を活用し、不登校等が原因で引きこもりになってしまう高校生等の社会的自立を支援	200	⑩学校に行けない高校生等の自立支援事業 トライアルで教育総合研究所に設置した結果、相談者のうち8人の紹介を受け、うち1人が通所中であり、一定の成果がみられる。 そこで、来年度は、教育総合研究所に加え、嶺南教育事務所等に自立支援センターを設置し、学習ならびに進路支援を実施		1,341
2 教育庁	教育政策課 義務教育課 生涯学習・文化財課	児童生徒の学習成果や地域の伝統文化を発表する場を提供するため「福井ふるさと教育フェスタ」を開催し、ふるさと愛を育む活動を推進	840	⑪福井ふるさと教育フェスタ開催事業 トライアルはR.2.2.8開催予定であり開催実績はまだないが、ステージ発表に小学校7校、伝統文化活動団体2団体が登壇予定であり、参加に興味を示す団体が多い。 そこで、小中学校でのふるさとに関する体験学習や地域の伝統文化に関する活動を広く県内に発信する機会として「福井ふるさと教育フェスタ」を来年度も開催		1,387
3 教育庁	教育政策課 学校振興課 義務教育課	学校からの相談に対し、弁護士が法的な側面からアドバイスする法律相談会を実施するとともに、児童生徒向けのいじめ予防授業を実施	1,081	⑫スクールロイヤー配置事業 10月から2月に各月1回相談会を実施した結果、各月1回の相談会ではなく、より早く直接相談できる方式がいいとの要望が学校からあった。 そこで来年度は、相談会方式から電話相談や面談など学校等が直接弁護士に相談できる体制として法律相談を実施		1,325
4				⑬弁護士を活用した「いじめ予防授業」実施事業 4校を想定して募集したところ、23校からの応募があり、各学校からの関心が高かった。 そこで、来年度は全市町で実施できるよう回数を拡充するとともに、教員の勉強会や意見交換会も同時に行えるよう変更		1,104
5 教育庁	義務教育課	小中学校で行っている地域と進める体験事業の取組みをリーフレットにまとめ、県内に発信することにより、ふるさと教育に対する児童生徒の積極的活動を推進	945	⑭地域と進める体験推進事業 トライアルでは10月から2月までの月1回、計5回発行した結果、他校の取り組みを参考に来年度活動していきたいとの意見が多かった。 これを継続し、児童・生徒が自ら地域の課題等を改善する体験学習を実施し、その結果を「ふるさと学習ニュース」として発信		13,450

部局名	所属名	事業内容(トライアル事業)	事業費 (千円)	令和2年度当初予算(実)への反映状況	事業費 (千円)
6 教育庁	義務教育課	工業系高校生がプログラミングの出前授業を小学校において実施し、プログラミングの楽しさやものづくり的魅力を小学生に伝達	596	⑩小高連携プログラミング教室実施事業 各工業系高校5校の生徒が小学校において出前講座を行うことは人気があったが、平日に小学校を訪問することは高校生に負担であった。また、ネット環境の違いにより、高校生の事前準備に時間がかかった。 そこで、休日や部活動の時間を使って工業高校において高校生の指導によるプログラミング教室を開催	378
7 教育庁	義務教育課	福井県学力調査（SASA）について、教員による採点業務の負担軽減や結果分析までの期間の短縮化を図ることにより、速やかな授業改善を実施	2,373	⑪福井県学力調査データ処理業務委託事業 トライアルで実施した結果、1月中に採点・分析を終え、早期の授業改善に向けた訪問研修を実施している。 そこで、来年度も継続し県が実施する学力調査について、採点等を外部委託するとともに、生徒児童にテスト結果を示し自主的な学習につなげる個人調査票も作成委託する。	3,498
8 教育庁	高校教育課	校外の農業法人等での農業体験実習により、特別支援学校生徒の就業スキルの向上および新たな就業先の開拓を実施	247	⑫農業体験等による特別支援学校キャリア教育推進事業 嶺北特支と嶺南東特支で実施した結果、生徒の作業意欲が向上したほか、受入先も労働者として前向きに検討するようになった。 そこで、実施校を特別支援学校全6校に拡大し、農業体験など地域との連携・協働により特別支援学校児童生徒の就労・学習意欲や職業スキルを向上	3,011
9 教育庁	保健体育課	スポーツ能力測定会において、運動能力が高い子ども50人（小学校6年生）を選考し、トップアスリートを目指す子どもを対象とした育成プログラムを実施	558	⑬未来のアスリート発掘・育成事業 11月から育成プログラムを月1回開催した結果、29名が参加。実施の過程において各競技団体から県の強化競技を対象とした育成をしてはどうかとの意見があった。 そこで、来年度は小学校4年生から中学校3年生を対象としたスポーツ能力測定を行うとともに、測定で優秀な成績を収めた子どもを対象に、本県の強化競技を中心とした育成プログラムを実施	13,186
10 教育庁	保健体育課	競技団体による県選抜チームを編成し、その活動を促進することにより、部活動休養日における活動を希望する生徒の環境を整備	456	⑭ジュニア育成強化事業 トライアルではソフトボールとソフトテニスの県選抜チームを結成し、競技団体から選手の技術・知識の向上やモチベーションのアップになっているとの評価を得た。 そこで、来年度は、対象競技を拡大し、競技団体による中学生選抜チームやジュニアクラブ活動の支援を行い、有望なジュニア選手を育成	20,149

部局名	所属名	事業内容（トライアル予算）	事業費 (千円)	令和2年度当初予算（実）への反映状況	事業費 (千円)
11 教育庁	保健体育課	大学3年生時からのU・Iターンの誘導や、スポジョブ選手による福井の魅力発信により、新たなスポジョブ選手の確保	347	<p>⑩アスリートのU・Iターン推進事業</p> <p>大学生5人が12月末までに企業訪問を実施。今後も5人が実施予定であり、大学生からは福井の企業へのUターン就職を前向きに検討したい、企業からは人物評価が早く出来ることが良いとの意見を聞いている。</p> <p>そこで、来年度も継続することとし、企業訪問は平日に限られるところから、競技団体とともに、競技のオフシーズンや大学の長期休業に合わせた時期に実施</p>	43,691
		合 計	7,643	合 計	102,520